

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	40,064	48,604	58,228
経常利益又は経常損失 () (百万円)	353	2,249	1,948
四半期(当期)純利益又は 四半期損失 () (百万円)	450	2,358	1,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	418	2,429	1,399
純資産額 (百万円)	12,464	16,711	14,282
総資産額 (百万円)	43,612	47,513	47,373
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.74	14.33	7.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	34.8	29.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.68	13.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である日特建設株式会社の株式の全量を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、持分法適用関連会社から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により個人消費や企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、震災復興事業に加え防災・減災事業での公共投資は増加し、民間設備投資についても企業収益の改善を背景に堅調に推移したが、労務費ならびに資機材価格の高騰によるコスト上昇などが懸念される状況にある。

当社グループにおいては、3ヵ年の中期経営計画の2年目として、初年度に引き続き震災復興事業の受注に注力しつつ、防災・減災対策に係る事業での需要が引き続き堅調に推移するなか、当社が長年にわたり培ってきた独自技術や商品による営業展開を強化し、受注拡大に取り組むとともに、保有設備の投資を積極的に進め、その生産供給能力の向上を図った。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は546億81百万円（前年同四半期比38.5%増）、売上高は486億4百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は25億27百万円（前年同四半期 2億17百万円）、経常利益は22億49百万円（前年同四半期 3億53百万円）、四半期純利益は23億58百万円（前年同四半期 4億50百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

土木事業では、受注高は230億28百万円（前年同四半期比26.8%増）、売上高は207億99百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、工事採算性の改善も加わり、営業利益は1億81百万円（前年同四半期 2億47百万円）となった。

地盤改良事業

地盤改良事業では、港湾構造物や河川堤防の耐震補強の分野を中心とした需要増に対応するため地盤改良機の増強や施工体制の充実を図ったことで受注高は260億67百万円（前年同四半期比52.6%増）、売上高は232億90百万円（前年同四半期比33.8%増）の増収となり、加え工事採算性の改善や機械稼働の向上による固定費の負担減もあり、営業利益は12億12百万円（前年同四半期 59百万円）となった。

ブロック事業

ブロック事業では、賃貸用型枠の需要増に対応し新型ブロックを中心に設備投資を強化したことで、受注高は60億15百万円（前年同四半期比33.8%増）、売上高は豊富な前期繰越受注残と好調な当期受注分が寄与し45億81百万円（前年同四半期比62.2%増）、営業利益は10億79百万円（前年同四半期57百万円）となった。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金等が増加したものの、投資有価証券の売却などもあり前連結会計年度末に比べて1億39百万円増加し、475億13百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等が増加したものの、借入金が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて22億90百万円減少し、308億2百万円となった。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて24億29百万円増加し、167億11百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億40百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,540,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,411,100	1,644,111	
単元未満株式	普通株式 73,228		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,111	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,540,900		17,540,900	9.64
計		17,540,900		17,540,900	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,702	8,383
受取手形・完成工事未収入金等	1, 3 18,626	1, 3 21,077
未成工事支出金等	794	2,389
販売用不動産	651	646
材料貯蔵品	516	447
その他	1,587	1,653
貸倒引当金	62	69
流動資産合計	31,814	34,526
固定資産		
有形固定資産	7,057	7,483
無形固定資産	149	142
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932	2,931
その他	3,656	3,665
貸倒引当金	1,234	1,234
投資その他の資産合計	8,354	5,361
固定資産合計	15,560	12,986
資産合計	47,373	47,513
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,961	3 19,603
短期借入金	2 3,143	2 6
未払法人税等	265	420
未成工事受入金等	3,701	3,719
引当金	507	449
その他	2,270	2,617
流動負債合計	27,846	26,815
固定負債		
長期借入金	1,200	-
退職給付引当金	2,212	2,477
その他の引当金	3	3
その他	1,831	1,507
固定負債合計	5,246	3,987
負債合計	33,092	30,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,473	3,115
自己株式	251	251
株主資本合計	14,032	16,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	179
為替換算調整勘定	26	14
その他の包括利益累計額合計	114	165
少数株主持分	136	157
純資産合計	14,282	16,711
負債純資産合計	47,373	47,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,777	43,525
兼業事業売上高	3,287	5,078
売上高合計	40,064	48,604
売上原価		
完成工事原価	34,094	39,242
兼業事業売上原価	1,695	2,463
売上原価合計	35,788	41,705
売上総利益		
完成工事総利益	2,684	4,283
兼業事業総利益	1,592	2,616
売上総利益合計	4,275	6,899
販売費及び一般管理費	4,492	4,371
営業利益又は営業損失()	217	2,527
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	12
特許実施収入	18	15
為替差益	-	59
持分法による投資利益	56	-
その他	23	14
営業外収益合計	108	102
営業外費用		
支払利息	151	122
持分法による投資損失	-	194
その他	94	64
営業外費用合計	245	380
経常利益又は経常損失()	353	2,249
特別利益		
固定資産売却益	36	0
投資有価証券売却益	-	956
その他	5	0
特別利益合計	41	957
特別損失		
固定資産除却損	34	22
持分変動損失	34	-
その他	33	4
特別損失合計	102	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	413	3,180
法人税、住民税及び事業税	66	556
法人税等調整額	42	245
法人税等合計	25	801
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	438	2,378
少数株主利益	12	21

四半期純利益又は四半期純損失（ ）	450	2,358
-------------------	-----	-------

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	438	2,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	48
為替換算調整勘定	0	40
持分法適用会社に対する持分相当額	7	43
その他の包括利益合計	19	51
四半期包括利益	418	2,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	2,408
少数株主に係る四半期包括利益	12	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	
日特建設株式会社については、保有株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	173百万円	499百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	600	-
差引額	3,400	4,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	179百万円	143百万円
受取手形裏書譲渡高	16	60
支払手形	-	19

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	787百万円	1,010百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	19,837	17,215	2,748	39,800	264	40,064	-	40,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	193	76	262	197	459	459	-
計	19,830	17,408	2,824	40,062	461	40,523	459	40,064
セグメント利益又は損失()	247	59	57	249	3	252	36	217

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額36百万円には、セグメント間取引消去33百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,200	22,795	4,341	48,336	267	48,604	-	48,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	495	240	333	279	612	612	-
計	20,799	23,290	4,581	48,669	546	49,216	612	48,604
セグメント利益	181	1,212	1,079	2,472	18	2,490	37	2,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去21百万円、その他の調整額58百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.74	14.33
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	450	2,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	450	2,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,485	164,484

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。